



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 樋口 康二郎

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 米田 良吾 TEL 022- 225- 2111

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,007,204	42.9	180,054		199,277		127,562	
2022年3月期	2,104,448	8.0	28,737		49,205		108,362	

(注) 包括利益 2023年3月期 138,823百万円 ( %) 2022年3月期 101,751百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	255.14		20.4	4.0	6.0
2022年3月期	216.84		14.2	1.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 289百万円 2022年3月期 2,339百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,211,914	631,099	10.5	1,097.95
2022年3月期	4,725,651	778,980	14.8	1,399.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 548,987百万円 2022年3月期 699,659百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	93,776	275,797	598,465	507,896
2022年3月期	97,188	322,163	293,243	278,420

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		15.00	35.00	17,529		2.3
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)								

(注) 2024年3月期の中間配当及び期末配当予想につきましては、現時点では未定です。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

2024年3月期の業績予想につきましては、2022年11月に申請した小売規制料金値上げの審査が現在も継続していることなどから、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。

今後、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	502,882,585 株	2022年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,870,378 株	2022年3月期	3,090,182 株
期中平均株式数	2023年3月期	499,977,930 株	2022年3月期	499,747,268 株

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】P17「3.(8)1株当たり情報」をご覧ください。  
2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期 806,586株、2022年3月期 1,037,071株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想に関する事項については、【添付資料】P4「1.(2)今後の見通し」をご覧ください。
- 2023年3月期業績予想との差異については、2023年4月28日公表の「2023年3月期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。
- 決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)

1. 2023年3月期の連結キャッシュ利益(2022年4月1日～2023年3月31日)

	連結キャッシュ利益
	百万円
2023年3月期	136,687

※ 東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」において「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。  
(2024年度に3,200億円以上を目標)  
連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益  
(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)

2. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,301,591	47.0	△226,876	—	△220,820	—	△135,427	—
2022年3月期	1,566,203	△9.7	△112,946	—	△86,871	—	△111,883	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△ 270.87	—
2022年3月期	△ 223.88	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,381,030	385,757	8.8	771.50
2022年3月期	3,928,926	531,883	13.5	1,064.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 385,757百万円 2022年3月期 531,883百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度において、燃料費調整額が増加したことなどにより増収となったものの、燃料価格の高騰や円安の影響に加え、卸電力取引市場の価格上昇により電力調達コストが大幅に増加したことなどから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) セグメント情報	13
(8) 1株当たり情報	17
(9) 重要な後発事象	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 収支の状況

売上高は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整額が増加したことなどから、3兆72億円となり、前年度に比べ、9,027億円(42.9%)の増収となりました。

経常損益は、燃料価格の高騰や円安の影響に加え、卸電力取引市場の価格の上昇により、電力調達コストが大幅に増加したことなどから、前年度に比べ1,500億円減少し、1,992億円の損失となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損益は、前年度に比べ191億円減少し、1,275億円の損失となりました。

#### ② 需要と供給の状況

当社の販売電力量(小売)は、節電の影響や前年度に比べ冬場の気温が高かったことによる暖房需要の減少などから、前年度に比べ2.1%減の659億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、4.9%減の200億キロワット時、電力需要については、0.8%減の460億キロワット時となりました。

また、当社の販売電力量(卸売)は、常時バックアップの契約及びベースロード市場取引量が増加したものの、東北6県及び新潟県以外への卸売が減少したことなどから、5.0%減の159億キロワット時となりました。

この結果、当社の販売電力量(全体)は、2.7%減の818億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止継続や福島県沖地震の影響による一部発電所の運転停止により供給力の減少があったものの、卸電力取引市場などからの電力調達などにより安定した供給力を確保しました。

## a. 供給力実績

(単位：百万 kWh)

	2021年度	2022年度	増 減	前年度比
自社発電電力量				
水力発電電力量	8,028	7,990	△ 38	99.5%
火力発電電力量	51,891	49,347	△ 2,544	95.1%
原子力発電電力量	—	—	—	—
新エネルギー等発電電力量	612	597	△ 15	97.6%
融通・他社受電電力量	32,780	33,515	735	102.2%
	△ 5,109	△ 5,976	△ 867	117.0%
揚水発電所の揚水用電力量等	△ 314	△ 362	△ 48	115.3%
合 計	87,889	85,111	△ 2,778	96.8%
出 水 率	96.2%	97.0%	0.8%	

- (注) 1. 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク㈱5,135百万 kWh、酒田共同火力発電㈱3,687百万 kWh、東北自然エネルギー㈱431百万 kWh 他）、送電電力量（東北電力ネットワーク㈱5,921百万 kWh 他）を含んでおります。
2. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
3. 融通・他社受電電力量には、決算日において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。
4. 揚水発電所の揚水用電力量等とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
5. 出水率は、1991年度から2020年度までの30ヶ年平均に対する比であります。
6. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

## b. 販売実績

(単位：百万 kWh)

	2021年度	2022年度	増 減	前年度比
電 灯	20,990	19,959	△ 1,031	95.1%
電 力	46,356	45,982	△ 374	99.2%
小 売 計	67,346	65,940	△ 1,406	97.9%
卸 売	16,718	15,885	△ 833	95.0%
合 計	84,064	81,825	△ 2,239	97.3%

- (注) 1. 小売には自社事業用電力量（74百万 kWh）を含んでおります。
2. 卸売には特定融通等を含んでおります。
3. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

### ③ 資産、負債及び純資産の状況

資産は、固定資産において繰延税金資産及び上越火力発電所1号機新設など電気事業固定資産が増加したことや、流動資産において燃料貯蔵品などの棚卸資産が増加したことなどから、総資産は4,862億円増加し、5兆2,119億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、6,341億円増加し、4兆5,808億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、6,310億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末から4.3ポイント低下し、10.5%となりました。

### ④ キャッシュ・フローの状況

#### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

燃料価格の高騰により燃料及び電力調達支出が増加したことなどから、前年度の収入から支出に転じ、937億円の支出（前年度は971億円の収入）となりました。

#### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

女川原子力発電所2号機の安全対策工事などによる固定資産の取得支出が増加したものの、投融資の回収による収入が増加したことなどから、2,757億円となり、前年度に比べ支出が463億円（14.4%）減少となりました。

#### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入が増加したことなどから、5,984億円となり、前年度に比べ収入が3,052億円（104.1%）の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ2,294億円（82.4%）増の5,078億円となりました。

## (2) 今後の見通し

### ① 2024年3月期の連結業績見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、2022年11月に申請した小売規制料金値上げの審査が現在も継続していることなどから、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。

今後、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

### ② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績は、燃料価格の高騰や円安の影響に加え、卸電力取引市場の価格の上昇により電力調達コストが大幅に増加したことなどから、大幅な純損失となりました。これにより、

自己資本比率については、東日本大震災直後を下回る水準まで悪化いたしました。

このような状況の中、財務基盤の回復を最優先に取り組む必要性などを総合的に勘案し、2022年度の期末配当については、見送る予定としております。

次期の配当については、毀損した財務基盤を早期に回復していく必要があることに加え、小売規制料金値上げの審査が現在も継続していることなどにより業績見通しの合理的な算定が困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの主たる事業は電気事業であるため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、基準の開発・改訂状況やわが国の適用に向けた動向などを調査しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,809,140	4,005,171
電気事業固定資産	2,470,859	2,558,047
水力発電設備	179,080	197,654
汽力発電設備	377,973	430,835
原子力発電設備	230,008	226,884
送電設備	569,910	563,895
変電設備	253,411	260,078
配電設備	699,964	714,451
業務設備	128,164	132,436
その他の電気事業固定資産	32,345	31,812
その他の固定資産	224,290	225,158
固定資産仮勘定	566,782	578,012
建設仮勘定及び除却仮勘定	513,305	522,209
原子力廃止関連仮勘定	22,700	20,258
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,776	35,543
核燃料	173,371	148,160
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	142,779	117,569
投資その他の資産	373,836	495,793
長期投資	117,035	147,367
退職給付に係る資産	6,597	6,528
繰延税金資産	130,205	220,113
その他	121,837	125,644
貸倒引当金(貸方)	△1,840	△3,861
流動資産	916,510	1,206,742
現金及び預金	274,771	506,752
受取手形及び売掛金	231,967	263,578
棚卸資産	91,520	136,823
その他	319,169	300,535
貸倒引当金(貸方)	△918	△945
合計	4,725,651	5,211,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	2,754,009	3,467,390
社債	1,180,000	1,575,700
長期借入金	1,194,940	1,499,437
災害復旧費用引当金	7,498	7,227
退職給付に係る負債	154,094	163,259
資産除去債務	173,885	179,135
再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,297
その他	42,281	41,333
流動負債	1,192,581	1,113,424
1年以内に期限到来の固定負債	282,522	303,713
支払手形及び買掛金	222,513	254,947
未払税金	17,652	21,528
諸前受金	305,379	276,088
災害復旧費用引当金	21,458	6,320
その他	343,055	250,825
特別法上の引当金	79	—
濁水準備引当金	79	—
<b>負債合計</b>	<b>3,946,670</b>	<b>4,580,815</b>
株主資本	690,102	555,227
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,290	22,250
利益剰余金	421,113	286,048
自己株式	△4,742	△4,512
その他の包括利益累計額	9,556	△6,239
その他有価証券評価差額金	1,607	2,910
繰延ヘッジ損益	4,708	697
土地再評価差額金	△907	△919
為替換算調整勘定	1,341	2,897
退職給付に係る調整累計額	2,807	△11,824
非支配株主持分	79,321	82,111
<b>純資産合計</b>	<b>778,980</b>	<b>631,099</b>
<b>合計</b>	<b>4,725,651</b>	<b>5,211,914</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	2,104,448	3,007,204
電気事業営業収益	1,840,306	2,716,930
その他事業営業収益	264,142	290,274
営業費用	2,133,185	3,187,259
電気事業営業費用	1,888,503	2,906,927
その他事業営業費用	244,681	280,331
営業損失(△)	△28,737	△180,054
営業外収益	5,573	7,657
受取配当金	791	697
受取利息	303	355
物品売却益	1,846	2,590
有価証券売却益	—	1,032
持分法による投資利益	—	289
その他	2,632	2,692
営業外費用	26,041	26,880
支払利息	14,528	18,824
持分法による投資損失	2,339	—
その他	9,173	8,056
当期経常収益合計	2,110,021	3,014,862
当期経常費用合計	2,159,227	3,214,140
当期経常損失(△)	△49,205	△199,277
渴水準備金引当又は取崩し	79	△79
渴水準備金引当	79	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△79
特別利益	7,520	—
有価証券売却益	7,520	—
特別損失	26,484	—
財産偶発損	45	—
災害特別損失	20,402	—
インバランス収支還元損失	6,035	—
税金等調整前当期純損失(△)	△68,248	△199,198
法人税、住民税及び事業税	7,302	6,629
法人税等調整額	28,452	△82,680
法人税等合計	35,755	△76,051
当期純損失(△)	△104,003	△123,146
非支配株主に帰属する当期純利益	4,358	4,415
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△108,362	△127,562

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△104,003	△123,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,726	1,348
繰延ヘッジ損益	4,936	△4,683
為替換算調整勘定	730	1,696
退職給付に係る調整額	△4,741	△14,711
持分法適用会社に対する持分相当額	△400	673
その他の包括利益合計	2,252	△15,676
包括利益	△101,751	△138,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△106,216	△143,347
非支配株主に係る包括利益	4,464	4,524

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,369	550,245	△5,004	819,051	△124	171
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△78			△78		
剰余金の配当			△20,033		△20,033		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△108,362		△108,362		
自己株式の取得				△15	△15		
自己株式の処分			△1	277	276		
土地再評価差額金の取崩			4		4		
連結範囲の変動			△739		△739		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,732	4,536
当期変動額合計	—	△78	△129,132	262	△128,949	1,732	4,536
当期末残高	251,441	22,290	421,113	△4,742	690,102	1,607	4,708

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△902	666	7,604	7,415	75,067	901,534
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△78
剰余金の配当						△20,033
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△108,362
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						276
土地再評価差額金の取崩						4
連結範囲の変動						△739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	675	△4,797	2,141	4,253	6,394
当期変動額合計	△4	675	△4,797	2,141	4,253	△122,554
当期末残高	△907	1,341	2,807	9,556	79,321	778,980

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,290	421,113	△4,742	690,102	1,607	4,708
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39			△39		
剰余金の配当			△7,512		△7,512		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△127,562		△127,562		
自己株式の取得				△8	△8		
自己株式の処分			△1	237	236		
土地再評価差額金の取崩			11		11		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,303	△4,011
当期変動額合計	—	△39	△135,064	229	△134,874	1,303	△4,011
当期末残高	251,441	22,250	286,048	△4,512	555,227	2,910	697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△907	1,341	2,807	9,556	79,321	778,980
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△39
剰余金の配当						△7,512
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△127,562
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						236
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	1,556	△14,632	△15,796	2,790	△13,006
当期変動額合計	△11	1,556	△14,632	△15,796	2,790	△147,881
当期末残高	△919	2,897	△11,824	△6,239	82,111	631,099

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△68,248	△199,198
減価償却費	182,445	193,452
原子力発電施設解体費	7,813	8,051
原子力廃止関連仮勘定償却費	1,423	2,441
固定資産除却損	4,904	4,523
インバランス収支還元損失	6,035	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,281	9,164
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	79	△79
受取利息及び受取配当金	△1,094	△1,052
支払利息	14,528	18,823
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,151	△31,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,663	△45,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,473	30,779
その他	△15,042	△59,107
小計	142,223	△68,837
利息及び配当金の受取額	1,093	1,054
利息の支払額	△14,509	△18,073
法人税等の支払額	△31,618	△7,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,188	△93,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△276,127	△308,188
投融資による支出	△61,666	△50,619
投融資の回収による収入	17,937	71,546
その他	△2,307	11,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,163	△275,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	249,183	553,314
社債の償還による支出	△70,000	△95,000
長期借入れによる収入	257,642	442,753
長期借入金の返済による支出	△193,741	△182,879
短期借入れによる収入	9,144	103,342
短期借入金の返済による支出	△6,674	△108,937
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	721,000	283,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△648,000	△383,000
配当金の支払額	△20,009	△7,581
非支配株主への配当金の支払額	△1,058	△1,997
その他	△4,242	△4,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,243	598,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,827	229,476
現金及び現金同等物の期首残高	209,593	278,420
現金及び現金同等物の期末残高	278,420	507,896

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## ・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (7) セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源を配分し業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、電力供給事業を中核とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「建設業」の3つを報告セグメントとしております。

## [発電・販売事業]

- ・火力・原子力及び再生可能エネルギーによる電力の安定的な供給や、小売販売・スマート社会実現
- ・コーポレート・間接機能

## [送配電事業]

- ・中立・公平な電力ネットワークサービスの提供

## [建設業]

- ・電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作、環境保全に関する調査・測量・測定分析

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	1,176,360	5,977	—	1,182,338	—	1,182,338	—	1,182,338
地帯間・他社販売電力料	307,694	226,392	—	534,086	—	534,086	—	534,086
託送収益	—	92,211	—	92,211	—	92,211	—	92,211
建設工事	—	—	149,468	149,468	540	150,008	—	150,008
その他(注)4	14,052	24,353	7,985	46,391	99,411	145,803	—	145,803
外部顧客への売上高	1,498,107	348,934	157,454	2,004,496	99,951	2,104,448	—	2,104,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,742	444,185	142,506	691,433	107,383	798,817	△ 798,817	—
計	1,602,849	793,119	299,960	2,695,930	207,335	2,903,265	△ 798,817	2,104,448
セグメント利益又は損失(△)	△ 83,017	40,945	11,744	△ 30,326	10,006	△ 20,320	△ 28,885	△ 49,205
セグメント資産	3,624,016	2,171,825	274,006	6,069,848	456,951	6,526,799	△ 1,801,148	4,725,651
その他の項目								
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	80,195	88,411	3,864	172,471	17,469	189,941	△ 7,496	182,445
受取利息	7,900	41	216	8,158	14	8,173	△ 7,869	303
支払利息	14,179	7,744	423	22,347	326	22,673	△ 8,145	14,528
持分法投資損失(△)	△ 2,339	—	—	△ 2,339	—	△ 2,339	0	△ 2,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,761	117,789	4,040	291,591	19,635	311,227	△ 8,585	302,641

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,885百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,801,148百万円には、セグメント間取引消去△1,798,622百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△7,496百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息の調整額△7,869百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 支払利息の調整額△8,145百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,585百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	1,600,348	38,026	—	1,638,375	—	1,638,375	—	1,638,375
地帯間・他社販売電力料	446,026	449,016	—	895,042	—	895,042	—	895,042
託送収益	—	97,641	—	97,641	—	97,641	—	97,641
建設工事	—	—	149,232	149,232	436	149,669	—	149,669
その他(注)4	53,872	32,976	6,249	93,097	133,377	226,475	—	226,475
外部顧客への売上高	2,100,247	617,661	155,481	2,873,390	133,814	3,007,204	—	3,007,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214,021	507,223	148,083	869,328	112,436	981,765	△ 981,765	—
計	2,314,268	1,124,884	303,565	3,742,719	246,250	3,988,970	△ 981,765	3,007,204
セグメント利益又は損失(△)	△ 218,478	11,388	13,173	△ 193,916	13,805	△ 180,110	△ 19,167	△ 199,277
セグメント資産	4,088,846	2,141,635	281,005	6,511,487	456,660	6,968,148	△ 1,756,233	5,211,914
その他の項目								
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	86,831	91,005	4,057	181,894	17,683	199,578	△ 6,125	193,452
受取利息	7,743	32	230	8,006	15	8,022	△ 7,667	355
支払利息	18,582	7,536	295	26,414	360	26,775	△ 7,950	18,824
持分法投資利益	289	—	—	289	—	289	0	289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,329	124,858	5,292	304,480	20,471	324,951	△ 9,298	315,653

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,167百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,756,233百万円には、セグメント間取引消去△1,753,414百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△6,125百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 受取利息の調整額△7,667百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 支払利息の調整額△7,950百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,298百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

4. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に44,390百万円、送配電事業の「その他」に577百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金以外の顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に顧客との契約から生じる収益以外の収益を含めて表示しております。

## (8) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,399.90円	1,097.95円
1株当たり当期純損失金額(△)	△216.84円	△255.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△108,362	△127,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△108,362	△127,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	499,747	499,978

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、信託口が保有する期中平均自己株式数は、前連結会計年度1,090千株、当連結会計年度846千株であります。

## (9) 重要な後発事象

該当事項はありません。